

為替相場の本質にかんする一試論

今 宮 謙 二

はじめに

さる5月16日、日本経済調査協議会が『円の国際的地位』(小泉報告書)という提言を発表して以来、一国通貨の対外的評価という問題が注目されはじめている。一国通貨の対外的評価は端的にいて、現在の資本主義体制下においては、為替相場に集中的に表現されうるといってよいだろう。したがって為替相場の持つ意味はきわめて重要なものと思われるが、では為替相場とは何か、その本質規定をどこに求むべきかという基本的な問題にかんしては、現在みるべきものが殆どない。そればかりでなく為替相場そのものの理論的研究は新庄博教授も指摘している如く⁽¹⁾、歴史的にみても、きわめて貧しきものであったといえよう。さて為替相場理論の学説史的研究は小論の対象外であるので、さしあたり現在の経済学が為替相場をいかに分析しているかをながめてみよう。

まず近代経済学においては、外国為替理論は均衡為替相場の概念的定義に集中され、為替相場本質論はまったくかえりみられず、もっぱら外国為替市場論として機能面の均衡分析にむけられている⁽²⁾。

一方マルクス経済学においては、戦前戦後を通じて為替相場の本質をめぐり若干の論争があったとはいえ、これらの論争は未解決のままであるし、⁽³⁾ 論理的な体系的分析はまだ完成されていないのが現状である。しかしながら、為替相場本質論への問題意識がきわめて薄弱な近代経済学的立場に比べれば、

まだ未完成とはいいいながら、マルクス主義的為替相場論の検討は十分に価値があるものと思われる。したがって為替相場の本質を検討する本稿ではマルクス主義的見解に限定して検討することとしたい。

まずマルクス主義的為替相場理論についての戦前戦後にわたる鳥瞰図をつくってみれば次のとおりである。

1. 貸付資本利子説

A. 市場利子説

(戦前) コズロフ。コムス。川崎己三郎。

(戦後) 遊部久蔵。

B. 為替利子説

(戦後) 川合一郎。松井清。小野一一郎。中西市郎。梅津和郎。

2. 手形価格説

(戦後) 小野朝男。遊部久蔵。麗健一。三宅義夫。

3. 交換比率説

(戦前) 猪俣津南雄。笠信太郎。

(戦後) 荻原厚生。桑野仁。高木暢哉。岡橋保。高木幸二郎。

木下悦二。梶山武雄。岡崎次郎。三輪悌三。磯村隆文。⁽⁴⁾

以上の分類はかなり大雑把なものであり、一括して同グループにあげた人々の間にもさまざまなニュアンスの違いがあるとしても、戦前戦後を通じてのマルクス主義的為替相場理論は、大別すれば信用論的接近法—以上の分類では貸付資本利子説と手形価格説—と貨幣論的接近法—交換比率説—の二潮流にわけられることができよう。

戦前は、交換比率説をとる猪俣、笠氏の見解にたいし市場利子説による川崎氏の批判が行なわれ⁽⁵⁾、戦後は為替利子説の川合教授と手形価格説の小野教授の間に論争が行なわれた。これらの論争が解決されなかった理由は、何れも論争の中心点が的確にかみ合わなかったことによる⁽⁶⁾。では何故論争点がかみ合わなかったかの原因について、川合・小野論争を取りあげてみてみよう。

川合、小野両教授何れも為替相場の現象を二国貨幣間の交換比率として認めた上で、小野教授はその背後に手形もしくは外国為替手段の価格という本質を捉え、川合教授はさらにこの手形価格現象の背後に貸付元本と為替利子の存在を指摘し、これこそが為替相場の本質であると主張する。このように為替相場の本質を、二国間貨幣の交換比率→為替手形の価格→貸付元本±為替利子の過程で捉え、しかもこの過程を為替相場の現象形態から本質的構造にいたる下向構造として捉えており、それぞれの次元でのみ論理が構築されている。したがって両教授とも自説の論理的構造を精密化するにもかかわらず、これらの「下向構造」間の内的連関性については、十分にふれられていない。つまり川合、小野両教授とも何故為替相場が異種貨幣間の交換比率として現象せねばならないかということの必然性を十分に論証していないのである。たとえば川合教授によれば、為替相場＝異種貨幣の交換比率説は資本の立場にたつ説といわれる。⁽⁷⁾このようないわば超越的批判はあっても、では何故為替利子が異種貨幣の交換比率として現象せねばならないかというその内在的プロセス過程の論理は何ら示されていない。同じく小野教授も為替相場は異種貨幣の換算率と同じ表現をとるといいながら、何故このような同じ表現をとるかという必然的客観的根拠は不問のままである。⁽⁸⁾このように両教授の主張がその内的論理密閉性にある限り論争点が相互にかみ合わないことは当然の結果であろう。したがって「みのりなき論争」との評価がなされることも当然である。しかしこれらの論争がみのりなきものであったとはいいいながら、われわれに教訓を残している。それはわれわれに為替相場の本質を把握するにはいかにすべきかということを教えているからである。つまり為替相場は複雑であり、さまざまな現象形態がある。これらの現象形態を通じて為替相場の本質を把握するには、相場そのものの「原理的性格」を把握せねばならない。為替相場の本質を原理論的に把握することによって、その複雑な現象形態の内的構造の論理的関連性も的確に把握することができる。これが論争のもたらした教訓であり、川合、小野両教授も為替相場の本質の原

理論的把握が不充分であったといえよう。

本稿は為替相場の本質を「原理論」的に考察するものであるが、まだ試論の域をでていないことをまずお断りしておく。しかしながらかかる考察は為替相場を貨幣論範疇あるいは信用論範疇で論ずべきかという戦前からの論争点の解決を与えうるものとなるだろう。

「原理論」的に考察するために本稿は次の構成をとる。すなわちまず為替そのものの原初形態を歴史的論理的に考察し、次に為替相場と両替相場の一般的本質を把握し、両相場の関係を「原理論」的に把握する。最後に両替＝為替相場を具体的に規定するものとして、「貨幣」の諸機能および機能的定在の構造分析を行なう。したがって本稿はあくまでも為替相場の一般的本質を検出するにとどまり、その具体的な現象形態についての考察は対象外である。

—

為替相場の本質を理解する一つの手がかりとして、まずそもそも為替とは何か、あるいは為替の原理的性格とは何かという問題からはじめよう。ここでは戦後最も体系的な為替相場論を展開したといわれている川合一郎教授の見解を検討しながら論をすすめてゆくことにする。

まず為替の本質を理解する重要な点として川合教授は次のようにのべている。

「為替とは商品生産、商品流通＝貨幣流通に不可避にもなってくる流通空費節約のために資本のつくりだした制度である。⁽⁹⁾これは為替の技術的・貨幣取扱的側面を指摘したのであるが、続けて教授はこの側面がいかなる形態で行なわれるかについて次のようにのべている。

「ふりかえの過程は、たんなる裸のままの技術的な貨幣輸送でなく、Aが自分の貨幣商品金をもって、CがDにたいしてもっている貨幣請求権＝貨

幣債権を肩代わりするための交付という信用取引、それも信用代位という形をとって行なわれる。……このことのために為替取引は信用取引の一種となり、為替制度は信用制度の一環となってくる。」

これが教授のいう為替の貸借取引の側面であり、これこそが為替の基本的性格であると教授は主張する。資本制的生産様式下における為替そのものには、たしかに教授の指摘するとおり、流通空費節約的な貨幣技術的側面と債権債務相殺の信用的側面を有していることは事実であるが、教授の主張するように為替の本質を「原理論」的に把握する場合、信用的側面に重点をおいて理解することは正しい分析方法であろうか。ここで問題となるのは、第一に教授は為替を「資本のつくりだした制度」と規定するが、歴史的にみても資本制生産様式が完成された以前にも為替現象はみられたのであり、したがって為替は歴史的過程としても、商品生産にともなう商品流通過程に規定されうるということである。だからこそ第二に為替の本質を「原理論」的に把握するには単純な商品流通過程を前提として分析すればよいということに結着せざるをえないと思われる。

では為替の「原理論」の本質を歴史的ならびに論理的にどう解明すべきであろうか。

まず為替の歴史的な原初形態問題については、為替の歴史的発生の内容規定にかんし為替手形の形成過程に即してみよう。これらの問題については、原生的為替手形の形成過程について考察した楯岡重行氏の勝れた論文「原生的為替手形の成立」がある⁽⁴⁾ので、これを簡単に紹介するとどめたい。楯岡氏は為替手形発生根拠を信用と両替が結合した為替契約にもとめるド・ルーヴァーの見解を批判的に検討しながら次のようにのべている。

「送金を依頼しようとする商人は、両替業者⁽⁵⁾に現地貨幣を払い込んで、手形を振り出してもらう。手形の振出人が両替業者であり、受取人は商人である。両替業者はみずから貨幣の移送と外地貨幣での払いもどしを約束することになる。この手形の内容となっているものは、現地貨幣と外地貨幣

との両替であり、一つの土地から他の土地への貨幣の転送である。貨幣の両替に移送が結合されたもの、つまり為替手形は発端において貨幣手形ということになる。」

以上の引用でも明らかなように、原生的為替手形の端初形態は送金と両替という貨幣技術的側面を有する両替・送金手形として現出したということであり、この両替・送金契約を基礎として貸借的内容を有する為替契約が成立し、かくして近代的為替手形ないし為替制度が完成されてゆくのである。このように歴史的に為替手形形成過程をみても、為替そのものの原初形態は貨幣技術的側面によって規定されているといえるのである。

では次に論理的に考察した場合はどうか。為替本来の目的は川合教授の指摘にもあるように商品＝貨幣流過程内における流通空費の節約にある。したがって商品生産＝流通が支配的となる資本制下において為替制度が完成されることは当然のことである。しかしこのことは商品生産＝流通が資本制下においてのみ普遍化し一般化することを意味しているにすぎず、問題は商品流過程によって為替が規定されうということに注目せねばならない。つまり商品生産＝流過程が生ずれば、それが普遍化し一般化することとは無関係に、為替の目的である流通空費節約の問題は生ずる。何故ならば純粋な流通費が問題となるのは商品流過程が販売と購買過程に分離する条件があれば充分だからである。このような条件は資本制的商品流通のみではなくて、単純商品流通においてもすでに発生しうるのである。このように考えれば、流通空費節約を目的とする為替を「原理論」的に把握するためには資本制的規定を捨象した単純商品世界を想定すればよいということになる。このことをいいかえるならば、為替の「原理論」を論理的に考察する場合は、資本制的信用制の側面を捨象せねばならないということである。かくして為替を論理的に考察する場合の結論は次のようにいえるであろう。すなわち為替とは単純な商品流通＝貨幣流過程内に生じた流通空費節約のための貨幣取引上の技術的形態であると。そしてかかる「原理性」を基礎としながら、商品

流通過程の拡大、発展にともない債権・債務相殺などの貸借の信用関係という段階的發展に上向してゆく特質性が生じてくるのである。したがって為替そのものの歴史的かつ論理的な「原理性」は、貨幣技術面によって規定された貨幣取引上の形態であり、単純商品流通世界に生じる純粹な貨幣現象として把握せねばならないこととなる。しかしながら、この把握は一般的抽象の本質であり、資本制的生産様式の展開につれ、信用関係下に包摂されてゆく過程にその特有性が生ずるという点を無視してはならないだろう。川合教授は為替の特有性を強調することによって、その一般の本質を「原理論」的に捉えずに終わってしまったのである。

二

次に以上のべた為替の一般的本質と為替相場との「原理論」的関連性はどうかの問題がある。為替相場は商品—貨幣流通過程内に生じた流通空費節約のための貨幣技術的操作に規定された貨幣現象を示す為替の一般的本質から展開してくるのであるが、為替がそのまま無媒介的に為替相場へと直線的に展開されうるものではない。為替と為替相場の「原理論」的関連性は流通空費節約の内容によって規定されている。

商品流通過程内に生ずる貨幣の流通空費節約のための技術的操作は、さまざまなものがあるが当面の為替相場論のために必要なものとして、第一に貨幣の支払い、収納、第二に上記の支払・収納が遠隔地間となるか、または商品流通過程が販売と購買への時間的分離が可能となれば、それは収支差額の清算決済となること、第三に遠隔地決済が異種共同体となれば、その共同体と他の共同体間の鑄貨の転換、以上の三つがあげられる。これらの貨幣の技術的操作は、歴史的発展にともない「貨幣取扱資本」として自立化した特殊機能を遂行する資本となり、さらにこれは近代的信用制度と結合して近代的銀行制度へと発展してゆくものである。

さて上記の三方法による流通空費節約が為替そのものに包括されているが、第一と第二の節約方法からは為替相場が生ずる必然性はない。第三の異種共同体間の貨幣交換＝両替という事実にもとづき為替相場は生じてくるのである。したがってたんに遠隔地への送金輸送技術だけでは為替相場は必然的に生じない。このように為替の流通空費節約の内容を的確に把握せず、為替そのものから無媒介的に為替相場へと展開すると、次にみられる川合一郎教授のように、たんなる遠隔地間にも為替相場が生ずる誤解が生じるのである。

「為替取引は隔地間の貨幣商品金の輸送費節約のため行なわれる貸借取引、既存債権の代位取引であり、このかぎり利子が問題となる。したがって為替相場は同一国内でも生じうる。ただ国内における信用制度の発展はこの為替利子をつねに零に維持することができる。」⁽⁴³⁾

この川合教授の見解については、すでに桑野仁教授の適切な批判があるので、これ以上ふれないとして、為替の一般的本質と為替相場との「原理論」的関連性に両替という概念を必要とすることに注意せねばならない。松井清教授はかつて正しく次のようにのべている。

「以上は(すなわち為替相場＝為替利子という川合教授の見解をさす——引用者)為替手形と為替手形の割引利子一般についての説明であるが、このことのみでは、まだ外国為替相場を説明できない。外国為替の場合には、異った貨幣の両替という要素が加わるからである。」⁽⁴⁴⁾

さて以上のべたことを要約すれば、第一に為替相場は為替の一般的本質から展開される。したがって「原理論」的には為替相場も為替と同様商品流通過程内に生じた流通空費節約のための貨幣取引上の現象であるということである。しかしながら第二に為替と為替相場の「原理論」的関連性は流通空費節約の内容によって規定される。つまり為替と為替相場を無媒介的に直結せず、ここに両替という概念を必要とすることである。

次に問題になるのは、純粋な異種貨幣間の交換比率である両替相場と為替相場との関係である。今までのべてきたことから、うかがわれるように、

為替相場の「原理論」的的一般の本質性においては両替相場とまったく異ならない。あるいは為替相場の歴史的原初形態は両替相場であるともいえよう。

この点については両相場の峻別性をとらえている川合、小野両教授の所説を検討してみよう。まず川合教授の見解をきこう。

「二種の貨幣の間の交換（両替）があり、その比率は需給によって変動する。平価との差、すなわち打歩は、特殊な貨幣としての使用価値の価格である。これは為替が貸借、貸付一回収、いわゆる貨幣の「異時交換」であるのにならして、あくまで「同時交換」であるから、為替という信用関係以前のものである。しかし両替相場も異種貨幣を使う人々と取引する人にとっては甲貨幣で表示された価格と乙貨幣で表示された価格の換算比率として使われうるし、また使われた。しかしこれはあくまでも為替相場ではない。」⁽¹⁶⁾

ここで川合教授が両替と為替両相場峻別の理由としてあげているのは、信用関係が介入しているかどうかということ、それは究極において「同時交換」か「異時交換」かにもとめられる。しかしこの「異時交換」「同時交換」は必ずしも、両替と為替両相場峻別の基本的概念ではない。何故ならば両替や為替相場はそれぞれに「異時・同時交換」は普遍的にみられる現象にすぎないからである。

次に小野教授の説は次のとおり。

「両替比率なり両替相場は、一国の通貨を他国の通貨に両替することが問題になるかぎり、存在する。けだしそれらは、一国通貨と他国通貨の換算率であり、それなくしては両替ができないからである。したがって、為替取引にあっても、二国間の通貨の交換が問題になるかぎり、当然この両替比率なり両替相場の存在が、前提される。けれども両替比率なり両替相場は、決して為替相場ではない。後者は為替取引に際して売買される手形の価格であり、単なる一国通貨と他国通貨の交換比率たる両替相場や両替比率ではない。」⁽¹⁷⁾

ここで小野教授がのべていることは、両替相場＝異種貨幣間交換と為替相場＝手形価格という概念規定から導きだされた命題のくり返しにすぎない。たしかに為替相場の現象形態は外貨建為替手形の売買という形をとることもあるし、最近のように、電信為替などの支払指図書の売買の形をとることもある。しかしながら為替相場において最も重要なことは、為替手形や支払指図書そのものでなく、これらが外貨建で表示されているということにある。つまり外貨建為替手形売買の背後に外貨と邦貨すなわち異種貨幣間の交換という事態の存在がある。⁽⁸³⁾だからこそ小野教授も認める如く、外国為替相場の表現方法＝相場の建方はまったく両替相場とは異なるものではないのである。外貨建為替手形と貨幣の交換も本質的には異種貨幣間の交換に外ならない。川合・小野両教授のいわれる如く両替相場と為替相場の峻別性のみを強調する限り、為替相場の本質把握への手がかりが見失われるものとなる。

さて以上のように「原理論」的に両替相場と為替相場の本質は同質性として把えることはできるのであるが、いうまでもなく両相場はすべてが完全に一致することを意味しない。ここで両相場の特有性について簡単にふれておこう。まず一般的にいえば両替相場の展開形態が為替相場であるといえよう。⁽⁸⁴⁾ではかかる展開過程を客観的に規定するものは何か。あらためていうまでもなく、両替＝為替相場は商品流過程内に生じた流通空費節約のための貨幣的現象であるから、これらの相場の客観的規定要因は商品流過程そのものである。つまり単純商品流通から資本制商品流通への上向過程が両替相場から為替相場への展開形態を基本的に規定する。さらに資本主義生産様式の普遍、拡大化、世界市場の拡張、貨幣制度の統一化などが資本制信用組織を形成させることによって近代的為替相場への上向過程が規定されてくる。この場合注意すべきことは、近代的為替相場はこのように資本制商品流通と資本制信用組織によって完成されるものであるが、その自然的発生基盤は単純商品流過程にあることを見落してはならないことである。⁽⁸⁵⁾

商品流過程の内容発展段階に規定される両替から為替相場への上向的発

展構造は、両相場の現象形態に特有性を付与する。すなわち両替相場は異種貨幣そのものの交換としての現象形態を持ち、一方為替相場は外国為替手形もしくは外貨建債権と貨幣との交換としての現象形態を持つ。しかしながらこのように現象形態に変化が生ずるとしても、異種貨幣の交換という一般的本質は不変のまま貫徹するのである。両替相場から為替相場への展開過程は為替そのものが資本制生産様式の展開による信用制度へ包摂される特有性に対応するのである。

三

一と二でのべてきたように、為替および為替相場の「原理論」的的一般的本質が単純商品流通過程内に生ずる純粋な貨幣現象であるならば、為替相場本質の「原理論」的把握はまず貨幣論の範疇において論じなくてはならないこととなる。一見して異種貨幣間の交換という事態は無意味に思われる。何故ならば貨幣は本来商品の交換価値の自立化であり、富の一般的社会的等価物である限りこれらの交換は何の意味を持たないからである。貨幣論範疇で為替相場の本質論を「原理論」的に樹立するということは、一見してこれら無意味にみえる貨幣間の交換が何故行なわれるかを解明せねばならない。この解明は貨幣の機能的定在形態、つまり貨幣の諸機能によって規定される貨幣の定在的諸形態の検討を通じて行なわなければならない。

まず貨幣の機能的定在諸形態を検討する前に、貨幣の諸機能面に即しながら世界貨幣と為替相場との関係を簡単にみておく必要がある。というのは世界貨幣の諸機能から直接為替相場論を導入するのが通説的見解としてひろまっているからである。²¹⁾ この見解では世界貨幣の諸機能から為替相場論への具体的な展開過程の解明や、また為替相場論の前提としての世界貨幣の諸機能の具体的な作用の解明はなされていない。しかしこれはさておき、ここでまず考察せねばならないことは、為替相場論を貨幣論範疇で論ずることは、世

界貨幣の諸機能分析だけでよいかどうかということである。この考察はとりもなおさず世界貨幣と為替相場の関係を「原理論」的に把握することとなる。

周知のように貨幣としての範疇は「端初的貨幣」「本来の貨幣」「世界貨幣」の三形態に区分される。貨幣は世界貨幣形態においてその本来の性格が貫徹するのはいうをまたないが、為替相場を「原理論」的に把握する段階において、貨幣機能分析はかかる完成された世界貨幣の諸機能分析のみではたして充分であろうか。結論からのべれば為替相場の本質把握には、まず端初的貨幣形態および本来の貨幣形態における貨幣の諸機能の分析を通じて解明されなければならない。さきにもふれたように為替相場本質の「原理論」的把握には、貨幣の機能的定在形態の分析を通じて行なわなければならない。そのために貨幣諸機能の分析が前提となるが、かかる貨幣諸機能を純粋に分析するには、端初的貨幣形態と本来の貨幣形態において行なう必要がある。何故ならば世界貨幣形態における貨幣の諸機能は上記の二形態における貨幣の諸機能によって規定されており、それ以上の特有な機能とかまたは「第三の機能」はとくに存在しないからである。ここで世界貨幣の機能を貨幣の二次的機能として扱っている岡橋保教授の所論をきいてみよう。

「これまで述べてきたところの貨幣の諸機能は、(すなわち価値尺度機能など一引用者) いまや、世界貨幣の従属的な機能となってふたたびあらわれる。すなわち、それは国際的な購買手段となり、あるいは国際貸借の差額を決済するための支払手段となり、さらに普遍的な富の絶対的な社会的結晶として、富の国際的な移転の手段となる。」

教授の主張しておられる「従属的機能」の意味は不明であるが、要約すれば商品流通過程が国内的制限をのりこえて国際的に拡大化した場合に対応して貨幣の諸機能も国際的に作用するようになったということであろう。したがって教授の引用した所論をみても、とくに世界貨幣としての機能に新しい貨幣機能はみあたらない。このことは、貨幣の諸機能面を純粋に考察する限り、「端初的貨幣」「本来の貨幣」の諸機能、すなわち価値尺度、流通手段、

富の蓄積、支払手段の諸機能にさらにつけ加えるべき世界貨幣の機能は何もないということを示している。ただ世界貨幣形態において貨幣の諸機能は本来の性格が発揮できるのであり、「端初的貨幣」「本来の貨幣」の機能的定在として国民貨幣形態をとることにより貨幣本来の機能との間に矛盾が生ずる点に世界貨幣形態との相異が生ずるのである。このように世界貨幣においてとくに新しい二次的機能が、貨幣の諸機能に付加されたというべきものでなく、ただ貨幣の諸機能の作用の重点が若干異なってあらわれるというにすぎない。本来貨幣は商品流通過程から生みだされる限り、それらの諸機能は本質的に商品流通過程が、局地的であれ世界的であれ変化するものではない。²⁵

さてこれらの点についてマルクスが国際的交換手段あるいは国際的支払手段としての貨幣について、次のように指摘していることは参考になると思われる。

「国際的交換手段および支払手段として役だつという貨幣の規定は実際は貨幣一般、一般的等価物——したがってまた蓄蔵貨幣でもあり、支払手段でもあるという規定に、さらに付け加わる新たな規定ではけ²⁶っていない。」

「一般的な国際的購買手段および支払手段としての貨幣は、なんら貨幣の新しい規定ではない。むしろそれは、普遍的な現象として、貨幣概念の一般性に対応する同一の規定であるにすぎず、貨幣が事実上普遍的商品として活動するのに最適な貨幣の存在様式である。」²⁷

「国際的交換手段および支払手段としての貨幣の形態は、貨幣のなんら特殊な形態でなくて、貨幣としての貨幣の一つの応用であるにすぎない。」²⁸

以上のマルクスの引用でも、明らかなように世界貨幣形態における貨幣の諸機能は、とくに新しい規定ではなく、したがって為替相場本質の「原理論」の把握のための貨幣諸機能の分析は、まず「端初的貨幣」「本来の貨幣」における貨幣機能からはじめねばならないことは明らかになったと思われる。同時にマルクスの引用で明らかなことは、世界貨幣形態の貨幣において、貨幣本来の性格、つまり富の絶対的社会的等価物という性格は、最も妥当な

存在様式をうるということである。というのはさきにもふれたように、国民貨幣形態において貨幣はかかる本来の性格から疎外されるからである。この点に為替相場と世界貨幣の関係が存在する。つまり貨幣の疎外形態から妥当的な存在様式への転化過程こそが為替相場の運動形態を規定するのである。このような為替相場の運動形態を規定するものとしての世界貨幣形態の存在が、為替相場の具体的諸形態を生み出すものとなる。以上が世界貨幣と為替相場の「原理論」的關係に外ならない。

要約すれば、第一に世界貨幣形態の貨幣は貨幣機能面からみて何ら新しい規定は何もないこと、したがって世界貨幣を貨幣機能の一種に矮少化してはならないこと、^(四)第二に世界貨幣は為替相場の運動諸形態を規定する点において、世界貨幣と為替相場の関係があること、である。このように考察すれば、為替相場本質論の貨幣論的分析は、世界貨幣でなく「端初的貨幣」「本来の貨幣」の諸機能とそれらの機能的定在形態の解明からはじめなくてはならないということになるであろう。

四

為替相場との関連において、貨幣の機能的定在はいかに規定されるかが本節の課題である。以下の論述では貨幣はすべて金と仮定する。というのは貨幣本来の定在は、現在でも金でなければならないからである。

最初に「端初的貨幣」^(五)の機能がいかなる形態を規定するかをみてみよう。この「端初的貨幣」の機能はいうまでもなく価値尺度と流通手段の二つである。では価値尺度機能による貨幣の機能的定在とは何か。本来価値尺度機能とは、あらゆる商品が貨幣によってその交換価値を外在化させる。この場合の貨幣は特定商品として一般の商品と対立し、この対立関係は相互に同等の労働時間を持つことによって保証される。かくして「価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的価値尺度の、すなわち労働時間の必然的現象形態であ

⁶¹。] このような一般的商品の価値表現を行なう貨幣の価値尺度機能は、一般的商品が価値表現から価格表現に転化することにより、価格の尺度基準に転化する。この場合価値尺度としては労働時間の対象化された抽象的存在としてあり、他方価格の尺度基準としては、一定の金属重量として定在的なものとしてあらわれる。かくして価値尺度機能から価格の尺度基準を通じて、ここに貨幣の機能的定在としての計算貨幣形態 (Money of Account) が現出する。この計算貨幣形態の特質をみることによって為替相場との関連を明らかにしよう。

特質の第一としてあげられるのは、この形態では一定の金属重量が重要となることである。そもそも計算貨幣としての貨幣は、ある生産物を価値もしくは価格という貨幣形態であらわす必要が生じた時に役だつものである。この場合価値＝価格であるならば、貨幣は価値尺度機能で充分である。しかし価格と価値はかならずしも一致しない。何故ならば「価格は、商品に対象化されている労働の貨幣名である。⁶²」けれども一方において、商品と貨幣との交換比率の指標でもある。この交換比率としての価格形態では価値との量的 consistency を保証するものではなくなる。というのはこの場合の価格は一時的需給関係のアンバランスなどの短期的偶然的諸要因に影響されるからである。⁶³ このような価格の独自運動は価値尺度機能と価格の尺度基準機能とを分離させることは、さきにもふれておいたが価格の尺度機能では人間の労働の社会的表現とは関係なく、一定の計算単位としての金属重量のみが必要とされる。このように金属重量そのものが計算単位として機能する限り、貨幣としての金がどのように変化しても全く無関係となる。つまり一ポンドの金という計算単位としての重量名は、たとえ金価値が変動しても、一ポンドという計算単位は相かわらずそのまま有効に機能するからである。

第二の特質は、金属重量名と価格名称の重量名とが分離過程をたどることである。本来計算貨幣は金属重量として機能する場合、貨幣へ転化する金属が元来保有している重量名がそのまま価格尺度基準としての名称に転

化する。しかしこの金属重量名と価格名称の重量名は以下の歴史的条件によって分離過程をたどることとなる。(1)発展度の低い民族への外国貨幣の輸入。(2)富の発展度に応じて、低級な金属から高級金属への価値尺度機能の転化。この結果名称のみが残される。(3)支配者による貨幣変造。これも名称のみが残される⁶⁵。以上のような要因で金属重量名から価格名称の重量名が解放されてゆけば、ここに人為的制限を必要とせざるをえない。支配者による法律規制がこれであり、これは貨幣の「普遍的一般的本質規定の法制上の疎外、経済的範疇の国家干渉による形態上の独自化⁶⁶」である。ここにいわゆる本位貨幣の一側面としての計算貨幣の独自の形態が出現するのである。

したがって第三の特質としてあげられるのは、計算貨幣はこのように地域的制限下におかれている本位貨幣＝国民貨幣形態をとらざるをえないということである。つまり一共同体または一国家内部でのみ貨幣としての役割をはたすことが可能であっても、他の共同体または国家間との商品流通内では、かかる国民貨幣は貨幣としての役割は遂行しえない。両替＝為替相場はこの矛盾解決のため生じたのであり、一応は一国の本位貨幣としての計算貨幣と他国のかかる計算貨幣との交換比率としての側面を両替＝為替相場は持つのである⁶⁷。しかしながら計算貨幣そのものの機能は、それが言葉や帳簿記入によって記録されても作用が可能であり、その意味で観念的な表象でも計算貨幣の機能は充分にはたすことができる。したがって「端初的貨幣」の機能的定在がより実在的規定をうける次の第二の機能である流通手段を分析せねばならない。

貨幣の流通手段機能もたらす機能的定在は何か。流通手段機能とは商品流通過程の媒介者としてあらわれるのであるが、この場合貨幣は常に購買手段としての機能を有する。購買手段機能として貨幣があらわれる以上、商品流通過程内部では貨幣は実在的な形態で一般的商品と対決せねばならない。この実在的形態としてあらわれるのが、貨幣の鑄貨形態に外ならない。鑄造は流通技術上から計算貨幣の価格尺度基準に応じて行なわれ、鑄造そのもの

も国家によって遂行される。この限り鑄貨形態も計算貨幣と同じく地域的制限性をもつ国民鑄貨として成立する。またこのような鑄貨は流通手段として商品流通内部にとどまり、その流通過程の媒介者である限り、鑄貨の実質金属重量からの分離は可能となり、同時に鑄貨そのものも他の価値章標に代位される可能性をふくんでいる。

以上のべてきたように「端初的貨幣」の機能的定在として本位貨幣＝計算鑄貨形態が規定される。

要約的に計算鑄貨形態の特質をのべれば、第一に貨幣名称が金属重量名とは分離した任意的名称にすぎなくなっていること。第二にはその結果鑄貨と金属実体との関係が人為的に操作可能となったこと。第三には、第一と第二の特質のため計算鑄貨そのものが国民的制約が付与され、各国家間にさまざまな種類の計算鑄貨が存在することとなったことである。

このような特質をもった計算鑄貨がさまざまな国内で流通していることは、為替相場の本質論を展開する際の重要な契機となる⁸⁸。というのはこのような計算鑄貨は貨幣の一般の本質規定の法制上の疎外であるから、この疎外が貨幣の規定的基盤である商品流通過程との矛盾を推進するからである。すなわち国家内部のいわば私的商品流通行為は、一般的国際的商品流通過程へ依存して存在しているのであり、この点に貨幣の一般の本質規定と法制上の疎外の限界点がある。このような貨幣の一般の本質性と疎外形態との矛盾によって両替＝為替相場は発生の契機が与えられる。分業が結合、協働を生みだすようにさまざまな国民計算鑄貨が、両替＝為替相場発生契機の客観的要因となる。この意味で両替＝為替相場は、独自形態を持つ疎外的な国民的計算鑄貨形態にある貨幣が、その国民的基盤を止揚し、世界市場において貨幣本来の一般的普遍的性格を貫徹する運動形態を示すものであり、これは商品＝貨幣流通過程内部から要請される必然的現象ともいえるのである。この面では、為替相場は物価表や電信などの情報交換と同様に、商品交換の調整的手段としての意義をも持つこととなる⁸⁹。

以上は「端初の貨幣」の機能的定在形態と為替相場との関係をのべたのであるが、この論理段階では商品流通過程において流通空費は問題となっていない。つまり「端初の貨幣」においては商品流通過程は販売と購買の結合状態を前提としているのである。したがって為替現象＝流通空費節約との関係をみるには「本来の貨幣」の機能的定在形態を検討せねばならない。

「本来の貨幣」の機能は周知の如く富の蓄積機能と支払手段機能の二つである。

富の蓄積機能とは、貨幣そのものが富一般の蓄積の対象となることによつて、その作用が生ずるのであり、この機能は貨幣が非流通手段として流通外部にでることにより蓄蔵貨幣形態に展開する。この蓄蔵貨幣は次の三点で為替および為替相場との関連を持つ。その第一は蓄蔵貨幣管理を中心とする流通費用節約の面で為替のより複雑な展開過程を規定する。第二に、蓄蔵貨幣が非流通手段として流通外部へでることは、社会的に流通貨幣量の調節機能をはたすことを意味するのであり、このことは同時に為替相場の具体的な運動形態の潤滑油的役割をはたすことでもある。第三に蓄蔵貨幣の展開は信用制度を支える基軸点となり、為替相場の上向的展開の基礎を形成する。

次に支払手段機能と為替相場の本質の関係は最も重要である。何故ならば支払手段機能は商品流通過程が販売と購買過程に分離した際に生ずる貨幣の機能であり、原生的信用関係の創出を形成するからである。この創出は二重に行なわれる。すなわち一つは商品所有者間に債権・債務の関係を生ぜしめ、これが信用制度の自然発生的基礎を形成し、一方においては信用貨幣の発生を直接にもたらし、為替手形などの債務証書の流通を生ぜしめる。このように支払手段機能は原生的信用関係を創出するのである。

さてこの原生的信用関係は為替相場を近代的形態への段階的発展の直接の契機となるものである。とくに支払手段機能の機能的定在としての信用貨幣形態は、近代的為替相場の現象形態を直接規定する点に重要な意義を持っている。

このように「本来の貨幣」の機能的定在としての蓄藏貨幣と信用貨幣は、原生的信用関係の創出と深く結合し、近代的為替相場への段階的発展の契機を生みだすものとなる。

さてここで指摘しておかねばならないことは、「本来の貨幣」の機能的定在形態も「端初的貨幣」の機能的定在形態と同様に、貨幣の一般的普遍的性格に対して疎外形態にあるということである。このことは支払手段機能作用において、諸支払いが相殺される場合に貨幣は計算貨幣機能として存在するだけで充分であることをみれば明らかであろう。つまり「本来の貨幣」の機能的定在形態も国民貨幣形態として存在するわけである。このことは同時に「本来の貨幣」の必然的形態として地金形態をとる必要性がない点でも裏づけられる。もちろん「端初的貨幣」と対比すれば、貨幣の普遍的性格との矛盾はより激化している。それは富の蓄積機能、支払手段機能にとって金価値の変動は、重要な意義を持つところにあらわれている。とはいえ、「本来の貨幣」は国民貨幣形態をぬぎすていない点において「端初的貨幣」とは同質性を保有している。

このような「普遍的一般的本質規定の法制上の疎外」として表現される貨幣の内部的構造上の矛盾の解決は、世界貨幣形態において解決される。この解決こそが為替相場の運動形態なのである。

五

最後に為替相場の運動形態を規定する世界貨幣形態についてふれねばならないが、紙数の関係で詳細は別の機会にゆずるとして、結びにかえてその要点のみを摘記しておこう。

第一は為替相場の運動形態を規定するという意味についての問題である。周知のように商品流過程は本来普遍的性格を付与されねばならないが、流通分野の制限性はこの性格と矛盾する。(国民的商品流通と国際的商品流通)

この商品流通過程の分断は貨幣独自の機能的展開を通じて国民貨幣を生ぜしめ、貨幣の一般的性格の疎外形態をとらしめる。この矛盾は世界貨幣形態において解決される。つまり世界貨幣形態では、すべての国民通貨は局地的制限性を脱却せねばならない。この脱却過程が為替相場の運動形態である。

第二の問題は世界貨幣の支払手段機能優先と為替相場との関係である。すなわち世界貨幣は支払手段、購買手段、富の絶対的等価物として貨幣本来のあらゆる機能を保有するが、とりわけ支払手段機能が重要視される。このことは国際的信用貨幣（外国為替手形）の出現をうながすこととなる。⁴⁰

以上が世界貨幣と為替相場との関係についての重要点であるが、為替相場は具体的形態としてはさまざまな複雑な要因によって規定されている。小論の対象は為替相場本質の「原理論」的把握にあるため、これらの諸要因については何らふれていない。そこでさらに為替相場の本質論を具体的諸要因とからみ合わせて検討する場合の要点を若干あげておこう。

第一は小論の前提は為替相場の原型検出であるため、前提として単純商品流通に限定した。これを資本制商品流通に拡大して検討せねばならない。この場合検討の手がかりの一つとして「貨幣取扱資本」の問題がある。⁴¹

次の問題は、資本制信用が為替相場をいかに規定しているかという点である。両替相場から為替相場への上向的展開は、単純商品流通内部ですでに規定されているが、本格的な資本制信用の発展は為替相場の具体的形態に強大な影響を与える。商業信用、銀行信用と為替相場の関係は、為替相場論具体化のため検討せねばならない重要な問題である。また信用が富の一般的社会的性格を貨幣から奪ってゆく過程は、為替相場にとって重要な意味を持つであろう。この意味で為替相場の信用論的分析は不可欠のものとなろう。したがって為替相場論を貨幣論範疇か信用論範疇かという二者対立的な相互排除的な意味づけは、何の解決をもたらすものではなく、まず為替相場の本質論としての貨幣論的考察から、さらに具体的な現実論としての信用論的考察へと上向してこそ、為替相場本質の全面的解明がなされると思われる。⁴²

- 註 (1) 「為替相場についてはその変動に関する学説は少なくないが、為替相場そのものについての理論とみるべきものが不思議にも求め難い。一応の定義としては「外国為替の売買される価格」とか「現金の輸送によらないで、一応の信用手段によって国際間の貸借を決済する方法」というようなものがあるが、外国為替の実体には触れず、それをもって科学的な定義とするのは不当であろう。中には定義さえ与えず、自明のものであるかのように書き起こす書物もある。」新庄博著『国際金融論』有斐閣 昭和42年 141頁。教授の為替相場への定義に関する論難はさておき、為替相場理論の貧困さの指摘は事実である。
- (2) ケインズ以降の外国為替相場の理論の動向については、A.I. Bloomfield “Foreign Exchange Rate Theory and Policy” (The New Economics) (邦訳『新しい経済学』第2分冊 東洋経済新報社 昭和24年)を参照のこと。またアメリカの代表的な金融論の教科書である Hart と Kenen の “Money Debt and Economic Activity” (邦訳「現代金融論」日本評論社 昭和42年)においても為替相場論でなく、外国為替市場の機能分析のみが取りあげられている。またごく最近では中央銀行による先物為替政策をめぐって、先物為替の理論的研究が盛んとなってきたが、これらの研究も現物為替と先物為替相場との均衡にかんするモデル設定などの技術的解明にとどまっているにすぎず、為替相場そのものの研究はますますみられなくなっている。先物為替をめぐる最近の研究書としては、Egon Sohmen “The Theory of Forward Exchange” H.G. Grubel “Forward Exchange, Speculation and The International Flow of Capital” などがある。
- (3) 「為替相場論の本質論についても、意見の一致が存在しない状態である。」桑野仁著『国際金融論研究』法政大学出版局 1967年 1頁
- (4) 各論者の代表的著作は次のとおり。
 コズロフ、コムス『貨幣と信用』。川崎己三郎『為替相場の本質について』(唯物論研究, 20号)。猪俣津南雄『金の経済学』『インフレーションの基礎理論』『貨幣及びインフレーションの理論』。笠信太郎『金・貨幣・紙幣』。遊部久蔵(市場利子説)『為替相場とインフレーション』(社会経済労働, 第2号)。同氏の手形価格説は、『インフレーションの基礎理論』。川合一郎『資本と信用』。松井清『世界経済論体系』。小野一一郎『為替相場』(経済学講座第3巻)。中西市郎『外国為替と国際収支』(金融論講座第4巻)。梅津和郎『現代国際経済理論』。小野朝男『外国為替』。木下悦二『資本主義と外国貿易』。麗健一『貨幣論』。三宅義夫『金融論』。萩原厚生『為替相場の理論』(評論1948年3月号)。桑野仁『国際金融論研究』。高木暢哉『通貨の価値について』(金融論研究)。

岡橋保『貨幣論』。高木幸二郎『貨幣論』。梶山武雄『国際通貨論』。岡崎次郎『貨幣論綱要』。三輪悌三『貨幣金融論』。磯村隆文『物価変動の理論』
 なお真藤素一教授によれば、以上の分類名称は次のとおりである。①代位相場論②売買相場論③両替相場論。(水田博, 名和猷三編『国際経済論』有斐閣 昭和42年 88~89頁)

- (5) 笠信太郎氏の見解は、明白に「交換比率説」をとなえてはいない。彼の場合、為替相場を対外価値表現と把握しているにすぎない。しかし究極的には、この「対外価値説」も「交換比率説」とならざるをえない。なお戦前の為替論争は為替相場本質論よりも為替インフレに関する論争が主体であった。
- (6) 真藤素一教授は、川合・小野論争を評して次の如く指摘している。
 「(小野教授の) 批判は、たんに古典における貸付取引の規定との不一致を指摘するだけではすまされないものであって、貸付取引の売買化の論理的プロセスを内在的に批判するのでなければならない。……内在的批判として展開されていたならば、論争はヨリみのりゆたかなものとなっていたのではないだろうか。」
 『資本論講座、第5巻』青木書店 1964年 314頁
- (7) 川合一郎著『資本と信用』有斐閣 昭和29年 222頁
- (8) 小野朝男著『外国為替』春秋社 昭和32年 52頁
- (9) 川合一郎稿『為替および為替相場』(講座信用論体系、第2巻) 日本評論社 昭和31年 137頁
- (10) 川合一郎『前掲書』 144頁
- (11) 楯岡重行稿『原生的為替手形の成立』(『八幡大学論集』第8巻第2号) ただしこの論文は、『金融論選集 第5巻』(東洋経済新報社 昭和33年)に集録。引用はこの選集による。
- (12) 楯岡氏『前掲論文』 275頁
- (13) 川合一郎著『資本と信用』224頁
- (14) 「日本においても、為替はすでに中世に発生し、金商、両替商、割符屋とよばれるものがこれを取扱っていたといわれる。……だがこの江戸、大阪間の為替取引は国内為替ではあったが、異種貨幣の交換であった。……一国内でも流通貨幣を異にする多くの「共同社会」が存在していたので、必然的に両替が発生し、為替に発展した。」桑野仁著『前掲書』41~43頁
- (15) 松井清稿『貿易金融と為替問題』(『経済論叢』72巻1号) 7頁
- (16) 川合一郎著『前掲書』325頁
- (17) 小野朝男著『前掲書』13頁
- (18) 梶山武雄教授は正しく次のようにのべている。

「外国為替取引は外国為替手段の授受によって、二国の貨幣を間接に交換して国際間の資金移動や国際決済を実行する行為であり、外国為替相場とは、このような異種通貨比率にほかならないのである。」『国際通貨論入門』（「経済セミナー」1967年7月号）71頁

- (19) 為替相場を両替相場の発展した形態として扱えたのは猪俣津南雄氏である。同氏著『インフレーションの基礎理論』改造社 昭和8年 126頁参照
最近では桑野仁教授によってこの見解が受けつがれている。
- (20) この点を見落とすと両替相場とその展開過程としての為替相場との内的論理が分断される。猪俣氏の立場はまさにこれであり、両替相場を単純商品流通において生じ、為替相場の成立は信用の発展を前提とする、と主張した。（前掲書、119頁参照）このため笠信太郎氏によって、それでは両替相場のたんなる発展として為替相場を捉えるのは誤りであると批判された。（笠信太郎著『通貨信用統制批判』改造社 昭和9年 364頁）なおこの猪俣＝笠論争は、現在殆ど忘れかけた存在となっているが、交換比率説の立場から検討すると非常に興味ある論点が多い。この論争について別の機会にくわしくふれてみる予定である。
- (21) このような現象面のみを捉えて為替相場の本質と規定するのは実務家達に多い。桑野教授は実務家説は圧倒的に交換比率説といわれるが、かならずしもそうではない。たとえば次に東京銀行の足立禎氏の主張を引用しておこう。
「外国為替の本質的意義は「外貨債権の売買である」といえよう。外貨債権の売買は電信指図、為替手形、小切手、郵便指図、その他債権、利札、郵便券などを手段として行なわれる。これらの手段の実体は支払指図であり、これを外国為替手段という。」（『新銀行実務講座 第8巻 外国為替』東銀調査部編 有斐閣 昭和42年 6頁）このように実務家の説は、むしろ小野教授説にこの限りでは近づいている。
- (22) たとえば松井清教授によれば、「マルクスの為替相場論は、第一巻における貨幣理論、とりわけ世界貨幣にかんする理論を前提としている。」（『世界経済論体系』日本評論社 昭和38年 149頁）と主張され、また桑野仁教授も「為替は『単純な流通』における貨幣、とくにその世界貨幣の機能からの発展」（『前掲書』44頁）であると主張されている。
- (23) この点について従来の通説では世界貨幣にたいして「本来の貨幣」の第三の機能とか、または価値尺度機能などと同様な貨幣機能の一部とみなしている。たとえば、「貨幣の二次的機能として世界貨幣の諸機能があげられる。」（岡橋保著『貨幣論、新版』春秋社 昭和32年 84頁）「貨幣としての貨幣の第三の機能は世界貨幣としての機能である。」（小林威雄著『貨幣論研究序説』青木書

店 昭和40年 39頁) 小林助教授は、世界貨幣を価値尺度と流通手段機能に規定される「貨幣」と概念的に区分される点では、通説より勝れている。

24) 岡橋保著『前掲書』84頁

25) このように局部的国内の商品流通と国際的商品流通過程における貨幣の機能は本質的には異ならないが、機能作用の重点は若干異なっている。この相異は商品流通過程が、国内と国際で若干相異していることによって客観的に規定されている。これらの相異を摘記すれば、①国内商品流通の媒介手段は流通手段機能の貨幣であるが、国際商品流通では一般的交換手段の貨幣であること。②購買手段機能としては、国内でもっぱら通貨が流通媒介物として現出するが、国際商品流通ではかかる一時的媒介物としてでなく購買と販売過程の分離に現出する。③支払手段機能は、国際商品流通ではより重要視される。とくに国際収支決済手段として。

26) K.Marx “Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie” Dietz 1953. S. 881 邦訳 5分冊 998頁

27) K.Marx 『前掲書』S. 885 邦訳1003頁

28) K.Marx 『前掲書』S. 883 邦訳1000頁

29) 世界貨幣を通説のように機能の一つとして扱っていないのは、大島雄一氏と宇野弘蔵教授である。大島雄一著『価格と資本の理論』未来社 1965年 宇野弘蔵著『経済原論・上』岩波書店 昭和25年 参照のこと。

30) ここでいう「端初的貨幣」とはまだ「本来の貨幣」でない、いわば商品の内在的貨幣の性格自立化としての貨幣を意味しており、この段階の貨幣機能は、特定商品が貨幣商品へ転化の基本条件となるものである。したがって特定商品が一般的等価形態から商品世界に対して価値表現の独占化を社会的に可能化とする段階にすぎず、貨幣が本来の独自機能をまだ保有していない。

31) K.Marx “Das Kapital” Marx-Engels Werke. Band 23 Dietz 1962. S. 109 邦訳『マル・エン全集23巻 a』125頁

32) したがって一見してこの計算貨幣こそが貨幣の本質的概念とみなす謬見が生まれる。たとえば次に引用するケインズはその代表たるものである。
「債務や諸々の価格や一般的購買力がそれで表現されうる計算貨幣は、貨幣理論にとって基本概念である。」(J.M. Keynes “A Treatise on Money” Vol 1. Macmillan 1930 p.3)

33) K.Marx “Das Kapital” Werke 23. S. 116 邦訳 23巻 a 135頁

34) 「価格は価値とは区別される。それはたんに名目が実質と区別されるというばかりではない。つまり、金と銀で表わされた名称によってではなく、価値は、

価格が経過する運動の法則として現れるということによっても区別されるのである。だが両者はたえずちがっており、両者が一致することはけっしてないか、またはまったく偶然にかつ例外的にしかない。商品価格はたえず商品価値以上ないし以下である。しかも商品価値そのものはただ商品価格の上下運動のうちにはしかないのである。需要と供給とがたえず商品価格を決定する。両者が一致することはけっしてないか、またはほんの偶然にすぎない。」(K.Marx “Grundrisse” S. 56) (邦訳 1分冊 59頁)

- ③5 K.Marx “Das Kapital” Werke 23. S. 114 邦訳 23巻 a 132頁
- ③6 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店 1964年 168頁
- ③7 計算貨幣間の交換比率としての為替相場論を主張したのは猪俣津南雄氏である。「為替相場なるものの決定に際し、世界市場において機能するところの円貨幣や弗貨幣は、ただ計算貨幣として機能しているだけなのだ。従ってその二つのものの比較において円の下落が生じたとすれば、それは計算手段としての貨幣の資格における円の下落にすぎないのだ。」(『金の経済学』中央公論社 昭和7年 408頁)氏はこのように主張したため、為替相場そのものまでも観念的存在として把える誤謬をおかしてしまったのである。
- 「為替相場なるものは、国際的な支払相殺の過程に必然的に生ずるところの貨幣の観念的な交換比率としての換算率を表現する……。」(『インフレーションの基礎理論』改造社 昭和8年 126頁)
- ③8 「さまざまな国での貨幣種類が生じた。この問題はもっぱら為替相場を取扱うところで関心をよぶことである」(K.Marx “Grundrisse” S. 676 邦訳 4分冊 747頁)
- ③9 K.Marx “Grundrisse” S.79 邦訳 第1分冊 82頁を参照
- ④0 飯田繁教授は、為替変動について、外国為替手形の性格の理論的解明が重要であることを強調しておられる。(『新訂、利子つき資本の理論』日本評論社 昭和33年 435頁)
- ④1 この「貨幣取扱資本」は、従来わが国の資本論研究でもあまりふれられていない。なおこの「貨幣取扱資本」と為替相場の関係にふれている降旗節雄助教は、為替相場の原理性を否定されて次のようにのべている。
- 「外国為替の取扱いの問題は国際貿易の基礎上で生ずるものであるが、『資本論』のような『資本家的生産の一般的研究』として『資本の核心構造の分析』に従事する原理論においては、外国為替の問題は捨象せねばならない、……したがって為替相場の問題は、この意味から原理的規定をこえた、より具体的な外国貿易の問題の一環として考察するほかないのである。」(『資本論体系の研究』

青木書店 1965年 285~286頁)

- (4) 「信用や中央銀行制度を考慮した上で為替理論が、第一巻の場合よりもより具体的に展開すべきことはいうまでもないだろう。この理論の展開はわれわれに残された研究領域の一つであろう。」(宮本義男著『資本論研究』大月書店 1958年 231頁)